

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 雅弘
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	6,818,466	7,683,652	26,805,018
経常利益 (千円)	403,612	272,295	1,098,216
四半期(当期)純利益 (千円)	80,152	159,822	503,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,458	183,859	549,317
純資産額 (千円)	7,108,508	7,122,298	6,554,338
総資産額 (千円)	15,490,793	17,150,405	15,761,460
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.82	33.59	86.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	41.5	41.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株高や好調な企業業績、雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調となっているものの、個人消費については、消費税増税後、引き続き厳しい状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心、低価格志向が続く中、円安による原材料価格高騰への対応、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み強化や価格競争の激化、少子高齢化への対応などが求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、CMなどの広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。製品開発面では、「ご飯がススムキムチ」のリニューアル、(株)湖池屋監修の「ご飯がススム カラムーチョキムチ」及び(株)にんべんとのコラボレーション商品「鰹だしのきいた梅干」などの開発を行い、販売を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、「ご飯がススムキムチ」などのキムチ製品や惣菜製品が好調に推移しましたが、原料野菜の仕入価格については、前第1四半期連結累計期間は安定しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は、原料産地における日照不足などの天候不順による影響により、主要な原料野菜である白菜や胡瓜などが高騰いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,683百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は269百万円（同29.8%減）、経常利益は272百万円（同32.5%減）、四半期純利益は159百万円（同99.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,388百万円増加し、17,150百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて820百万円増加し、10,028百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて567百万円増加し、7,122百万円となりました。これは主に自己株式の処分によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は51百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	6,398,000	-	740,900	-	707,674

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年 2 月28日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,703,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,693,500	46,935	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	46,935	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ビクルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台 3 - 18 - 3	1,703,500	-	1,703,500	26.63
計	-	1,703,500	-	1,703,500	26.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,604	1,926,936
受取手形及び売掛金	3,070,683	4,066,523
商品及び製品	145,994	168,814
仕掛品	43,914	49,966
原材料及び貯蔵品	193,325	210,513
繰延税金資産	54,003	53,778
その他	45,350	47,112
貸倒引当金	2,992	4,245
流動資産合計	5,083,885	6,519,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,747,227	2,730,041
機械装置及び運搬具（純額）	864,465	828,214
土地	6,153,556	6,153,606
リース資産（純額）	113,322	106,315
その他（純額）	35,627	35,641
有形固定資産合計	9,914,199	9,853,818
無形固定資産	64,058	60,169
投資その他の資産		
投資有価証券	440,168	459,514
繰延税金資産	161,915	158,570
その他	97,235	98,932
投資その他の資産合計	699,318	717,016
固定資産合計	10,677,575	10,631,005
資産合計	15,761,460	17,150,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,344,672	3,124,651
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,067,797	1,137,963
リース債務	52,823	48,441
未払法人税等	278,752	134,552
賞与引当金	87,735	35,684
役員賞与引当金	44,020	-
その他	986,759	1,219,569
流動負債合計	6,362,559	7,200,862
固定負債		
長期借入金	1,958,131	1,948,561
リース債務	86,271	76,612
繰延税金負債	16,439	16,789
役員退職慰労引当金	142,992	-
退職給付に係る負債	276,022	282,737
負ののれん	322,226	312,841
その他	42,479	189,703
固定負債合計	2,844,562	2,827,244
負債合計	9,207,122	10,028,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	870,763
利益剰余金	6,303,582	6,392,987
自己株式	1,259,485	1,006,630
株主資本合計	6,454,097	6,998,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,924	113,826
その他の包括利益累計額合計	90,924	113,826
少数株主持分	9,316	10,451
純資産合計	6,554,338	7,122,298
負債純資産合計	15,761,460	17,150,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	6,818,466	7,683,652
売上原価	5,091,348	5,989,198
売上総利益	1,727,118	1,694,453
販売費及び一般管理費	1,343,821	1,425,210
営業利益	383,296	269,242
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	432	409
負ののれん償却額	9,385	9,385
持分法による投資利益	6,452	-
受取賃貸料	4,867	10,587
その他	4,483	5,910
営業外収益合計	25,621	26,293
営業外費用		
支払利息	5,305	4,274
持分法による投資損失	-	8,965
賃貸費用	-	7,222
その他	-	2,777
営業外費用合計	5,305	23,240
経常利益	403,612	272,295
特別利益		
補助金収入	5,170	25,621
特別利益合計	5,170	25,621
特別損失		
固定資産処分損	6,460	1,060
減損損失	132,631	-
特別損失合計	139,091	1,060
税金等調整前四半期純利益	269,691	296,856
法人税等	187,906	135,934
少数株主損益調整前四半期純利益	81,784	160,922
少数株主利益	1,632	1,099
四半期純利益	80,152	159,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,784	160,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,673	22,937
その他の包括利益合計	6,673	22,937
四半期包括利益	88,458	183,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,805	182,724
少数株主に係る四半期包括利益	1,653	1,135

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

（役員退職慰労引当金）

当社及び連結子会社における役員退職慰労金について、従来、内規に基づき算出した支給見込額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成27年2月期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い同日までの在任期間に対する退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「その他」（長期未払金）として計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
減価償却費	103,494千円	128,076千円
負ののれん償却額	9,385	9,385

（注）のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,734	12	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得について決議し、当社普通株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が243,000千円増加し、単元未満株の買取による増加30千円を含め、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が244,456千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	70,417	15	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月15日付で、第三者割当による自己株式の処分を実施しました。この結果、当第1四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が201,663千円増加、自己株式が252,854千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が870,763千円、自己株式が1,006,630千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円82銭	33円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,152	159,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,152	159,822
普通株式の期中平均株式数(株)	6,251,064	4,757,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年6月18日開催の取締役会において、県西中央青果株式会社の株式を取得することを決議し、平成27年6月30日に同社株式を取得いたしました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 県西中央青果株式会社

事業の内容 青果市場の運営

企業結合を行った理由

当社グループの主要な原材料である国産野菜の調達方法の多様化が図れるとともに、国産野菜の産地における生育状況や取引価格動向などの情報収集の強化が実現し、当社グループの事業規模拡大や収益性の向上を期待できるものと判断し、本株式取得を実施することといたしました。

企業結合日

平成27年6月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有している議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.7%

取得後の議決権比率 50.7%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が県西中央青果株式会社の発行済株式総数の50.7%に相当する普通株式を現金を対価として取得し、同社を支配するに至ったためです。

(2)被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

(3)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月15日

株式会社ビクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千 保 有 之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 藤 弘 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビクルスコーポレーションの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビクルスコーポレーション及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。